

令和 8 年度第 1 回運営委員会 会議次第

令和 8 年 6 月 1 6 日（火）午前 1 0 時 3 0 分 ～
農水産業協同組合貯金保険機構（対面・リモート開催）

1 開 会

2 議 事

（1）議 案

令和 7 事業年度農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）

（2）報 告

令和 8 年度基本方針の進捗報告（貯金者データ整備）

（3）その他

「農林中央金庫法の一部を改正する法律」及び「農業近代化資金融
通法の一部を改正する法律」の概要について

3 閉 会

令和 8 年度第 1 回運営委員会 資料一覧

議 案	令和 7 事業年度農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）	・ ・ ・ ・ 3
報 告	令和 8 年度基本方針の進捗報告（貯金者データ整備）	・ ・ ・ ・ 63
その他	「農林中央金庫法の一部を改正する法律」及び「農業近代化 資金融通法の一部を改正する法律」の概要について	・ ・ ・ ・ 68
(参考)		
運営委員会名簿		・ ・ ・ ・ 70

令和 7 事業年度農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）

農水産業協同組合貯金保険機構の令和 7 事業年度の決算は別添案のとおりとする。

令和7事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

I 一般勘定

1. 損益計算書

- ① 令和7事業年度の収益総額は、前年度から減少し 56億87百万円となった。主な要因は以下の通り。
- ・保険料率の改正に伴う保険料収入の減少（46億42百万円、前年度対比 23億99百万円減）
 - ・金融環境の不透明さから、中長期債券の購入を控えたことによる資産運用収入の減少（10億44百万円、前年度対比 1億36百万円減）
- ② 費用については、一般管理費 6億34百万円（前年度対比 82百万円増）となった。これは、クラウド環境移行に伴う費用増加及び最高情報セキュリティアドバイザー業務を委託したこと等による。収益総額から一般管理費等の費用を控除した50億52百万円を全額責任準備金に繰り入れた。
- ③ なお、有価証券及び投資有価証券の決算日における評価損は、166億80百万円となっている。

○損益計算書

（単位:百万円）

科 目	7実績A	6実績B	A-B
収益	5,687	8,221	△ 2,535
保険料収入	4,642	7,041	△ 2,399
資産運用収入	1,044	1,180	△ 136
事業外収益	0	0	0
費用	5,687	8,221	△ 2,535
一般管理費	634	552	82
責任準備金繰入	5,052	7,669	△ 2,617
特別損失	0	-	0
当期利益（損失）	-	-	-

2. 貸借対照表

- ① 令和7事業年度末の責任準備金は、4,912億46百万円、前年度よりも 50億52百万円の増加となった。
- ② 現金・預金は 2,281億93百万円（前年度対比 457億52百万円増）、有価証券は流動資産及び固定資産双方合計して 2,632億98百万円（前年度対比 406億円減）となった。

○貸借対照表

（単位:百万円）

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	7実績A	6実績B	A-B	科 目	7実績A	6実績B	A-B
流動資産	306,766	252,738	54,028	流動負債	27	4	23
うち現金・預金	228,193	182,441	45,752	固定負債	491,324	486,282	5,042
うち有価証券	78,473	70,097	8,375	うち責任準備金	491,246	486,194	5,052
固定資産	184,886	233,848	△ 48,963	うち退職給与引当金	78	88	△ 10
うち投資有価証券	184,825	233,801	△ 48,976	資本金	300	300	0
資産合計	491,651	486,586	5,065	負債・純資産合計	491,651	486,586	5,065

令和7事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

3. 収入支出決算

① 収入の部

令和7事業年度の収入総額は59億43百万円で、予算額（59億85百万円）を42百万円下回った。これは、中長期債券の購入を控えたことにより資産運用収入が予算額（13億円）を下回ったことが主な要因。

①収入の部

（単位:百万円）

科 目	7予算A	7実績B	6実績C	B－A
保険料収入	4,645	4,642	7,041	△ 3
資産運用収入	1,339	1,300	1,327	△ 38
収入合計	5,985	5,943	8,369	△ 42

② 支出の部

支出総額は6億33百万円となった。主な要因は以下の通り。

- ・ 資金援助及び保険金の支払は発生しなかった。
- ・ 一般競争入札の実施により調達費用が軽減したこと及びシステム修正が予定より軽微になったことから、一般管理費の予算額（8億44百万円）を下回った。

②支出の部

（単位:百万円）

科 目	7予算A	7実績B	6実績C	B－A
資金援助事業費	4,644	0	0	△ 4,644
一般管理費	844	622	543	△ 222
退職給与引当金繰入	13	11	8	△ 2
支出合計	5,528	633	552	△ 4,895

令和7事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

Ⅱ 危機対応勘定

1. 収入支出決算

危機対応に係る業務を行わなかったことから、令和7事業年度の収入総額、支出総額ともに0円となった。

○収入の部 (単位:円)

科目	7予算A	7実績B	6実績	B－A
借入金収入	300,000	0	0	△300,000
収入合計	300,000	0	0	△300,000

○支出の部 (単位:円)

科目	7予算A	7実績B	6実績	B－A
特別監視指定に係る 農林中央金庫貸付金	100,000	0	0	△100,000
特別監視指定に係る 農林中央金庫優先出資	100,000	0	0	△100,000
一般管理費	100,000	0	0	△100,000
支出合計	300,000	0	0	△300,000

令和7事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

Ⅲ 東日本大震災事業者再生支援勘定

1. 損益計算書

令和7事業年度の収益総額は、事業外収益として預金利息 3,899円となった。一方、費用は 0円であった。

これは、東日本大震災事業者再生支援機構の株主総会が東京で開催されたことにより旅費が発生しなかったことによる。

この結果、当期利益金 3,899円を計上した。

○損益計算書

(単位:円)

科 目	7実績A	6実績B	A-B
収益	3,899	1,043	2,856
事業外収益	3,899	1,043	2,856
費用	0	0	0
一般管理費	0	26,800	△ 26,800
当期利益(損失)	3,899	△ 25,757	29,656

2. 貸借対照表

東日本大震災事業者再生支援機構株式として 19億78百万円（前年度同）を計上している。

○貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	7実績A	6実績B	A-B	科 目	7実績A	6実績B	A-B
流動資産	2	2	0	流動負債	0	0	0
うち現金・預金	2	2	0	固定負債	0	0	0
固定資産	1,978	1,978	0	資本金	1,980	1,980	0
うち 支援機構株式	1,978	1,978	0	欠損金	△ 0.3	△ 0.3	0.0
資産合計	1,980	1,980	0	負債・純資産合計	1,980	1,980	0

令和7事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

3. 収入支出決算

令和7事業年度の収入総額は預金利息 3,899円となった。

一方、支出総額は 0円となった。

○収入の部

(単位:円)

科目	7予算A	7実績B	6実績C	B-A	B-C
事業外収入	102,000	3,899	1,043	△ 98,101	2,856
収入合計	102,000	3,899	1,043	△ 98,101	2,856

○支出の部

(単位:円)

科目	7予算A	7実績B	6実績C	B-A	B-C
一般管理費	102,000	0	26,800	△ 102,000	△ 26,800
支出合計	102,000	0	26,800	△ 102,000	△ 26,800

議 案

令和 7 事業年度農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）

1. 財 務 諸 表	…	1
(1) 財 産 目 録		
(2) 貸 借 対 照 表		
(3) 損 益 計 算 書		
2. 附 属 明 細 書	…	1 1
3. 事 業 報 告 書	…	2 6
(付) 資金計画の実施の結果		
4. 決 算 報 告 書	…	4 1
(1) 収入支出決算書		
(2) 債務に関する計算書		
5. 監 事 意 見 書	…	5 2

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

農水産業協同組合貯金保険機構

目 次

令和7事業年度末

1. 一 般 勘 定

（1）財産目録		（1）
（2）貸借対照表		（2）
（3）損益計算書		（3）
（4）重要な会計方針等		（4）

2. 東日本大震災事業者再生支援勘定

（1）財産目録		（5）
（2）貸借対照表		（6）
（3）損益計算書		（7）
（4）重要な会計方針等		（8）

財産目録

一般勘定
令和7事業年度末

令和8年3月31日現在

[illegible]

(1)

貸 借 対 照 表

一般勘定

令和8年3月31日現在

令和7事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	306,765,629,047	流 動 負 債	26,944,181
現 金 ・ 預 金	228,193,231,204	未 払 金	25,441,452
有 価 証 券	78,472,592,606	預 り 金	1,502,729
未 収 収 益	99,805,237	固 定 負 債	491,324,403,047
固 定 資 産	184,885,718,181	責 任 準 備 金	491,246,487,247
有形固定資産	14,913,742	退 職 給 与 引 当 金	77,915,800
建 物	60,101	(負 債 合 計)	491,351,347,228
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	14,853,641		
投資その他の資産	184,870,804,439	資 本 金	300,000,000
投 資 有 価 証 券	184,825,293,139	政 府 出 資 金	75,000,000
敷 金 ・ 保 証 金	45,511,300	日 本 銀 行 出 資 金	75,000,000
		民 間 出 資 金	150,000,000
		(純 資 産 合 計)	300,000,000
資 産 合 計	491,651,347,228	負 債 ・ 純 資 産 合 計	491,651,347,228

損 益 計 算 書

令和7事業年度 令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	5,686,631,423	経 常 収 益	5,686,631,424
一 般 管 理 費	634,422,110	保 険 料 収 入	4,642,132,750
一 般 管 理 費	622,300,318	保 険 料	4,642,132,750
退職給与引当金繰入	10,607,300		
減 価 償 却 費	1,514,492	資 産 運 用 収 入	1,044,203,474
責 任 準 備 金 繰 入	5,052,209,313	事 業 外 収 益	295,200
特 別 損 失	1		
固 定 資 産 除 却 損	1		
合 計	5,686,631,424	合 計	5,686,631,424

(3)

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、償却原価法（定額法）。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 22,551,537円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

ただし、これらに該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。

4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。
7. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	228,193	228,193	0
②有価証券及び投資有価証券	263,297	246,617	△ 16,680

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（１） 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（２） 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、決算日の市場価格等に基づく時価を適用している。

財 産 目 録

東日本大震災事業者再生支援勘定

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

令和 7 事業年度末

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
(流 動 資 産)		円	円	(流 動 負 債)		円	円
現 金・預 金			1, 895, 753			0	0
普 通 預 金		1, 895, 753	1, 895, 753				
(固 定 資 産)			1, 977, 800, 000	(固 定 負 債)		0	0
投資その他の資産			1, 977, 800, 000				
東日本大震災事業者再生支援機構株式		1, 977, 800, 000					
				負 債 合 計			0
資 産 合 計			1, 979, 695, 753	正 味 財 産			1, 979, 695, 753

(5)

貸 借 対 照 表

東日本大震災事業者再生支援勘定

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

令和 7 事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,895,753	流 動 負 債	0
現金・預金	1,895,753	固 定 負 債	0
固 定 資 産	1,977,800,000	(負 債 合 計)	0
投資その他の資産		資 本 金	1,980,000,000
東日本大震災事業者再生支援機構株式	1,977,800,000	政 府 出 資 金	1,980,000,000
		欠 損 金	△ 304,247
		繰 越 欠 損 金	△ 308,146
		当 期 未 処 分 利 益	3,899
		(純 資 産 合 計)	1,979,695,753
資 産 合 計	1,979,695,753	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,979,695,753

損 益 計 算 書

令和7年4月 1日から
令和7事業年度
令和8年3月31日まで

東日本大震災事業者再生支援勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	0	経 常 収 益	3,899
一 般 管 理 費	0	事 業 外 収 益	3,899
当 期 利 益 金	3,899		
合 計	3,899	合 計	3,899

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 消費税の会計処理方法は税込方式。
3. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	帳簿価格
非上場株式	1,977

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価格によっている。

令和 7 事業年度

附 属 明 細 書

農水産業協同組合貯金保険機構

目	次
1. 出資者及び出資額の明細	
（１）一般勘定	1
（２）東日本大震災事業者再生支援勘定	5
2. 主な資産及び負債の明細	
（１）一般勘定	
①引当金の明細	
イ. 退職給与引当金明細表	6
②その他の主な資産及び負債の明細	
イ. 現金・預金明細表	6
ロ. 有価証券明細表	6
ハ. 仮払金明細表	7
ニ. 未収収益明細表	7
ホ. 未収金明細表	7
ヘ. 投資その他の資産明細表	7
ト. 未払金明細表	8
チ. 預り金明細表	8
リ. 責任準備金明細表	8
（２）東日本大震災事業者再生支援勘定 主な資産及び負債の明細	
イ. 現金・預金明細表	9
ロ. 東日本大震災事業者再生支援機構株式明細表	9

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	10
4. 主な費用及び収益の明細	
（１）国庫補助金等の明細	10
（２）役員及び職員の給与費の明細	10
（３）その他の主な費用及び収益の明細	
①一般勘定	
イ. 費用明細表	11
ロ. 収益明細表	12
②東日本大震災事業者再生支援勘定	
イ. 費用明細表	13
ロ. 収益明細表	13

1. 出資者及び出資額の明細

令和8年3月31日現在

(1) 一般勘定

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
	円	円	円	円	
政府出資金					
一般会計	75,000,000	0	0	75,000,000	根拠規定：貯金保険法第5条第1項
日本銀行出資金	75,000,000	0	0	75,000,000	根拠規定：同 上
民間出資金	150,000,000	0	0	150,000,000	根拠規定：同 上
農林中央金庫	75,000,000	0	0	75,000,000	
北海道信用農業協同組合連合会	2,050,000	0	0	2,050,000	
青森農業協同組合	1,000,000	0	0	1,000,000	
岩手県信用農業協同組合連合会	1,090,000	0	0	1,090,000	
宮城県内7農業協同組合	1,170,000	120,000	120,000	1,170,000	
(内訳) 仙台農業協同組合	180,000	120,000	0	300,000	※名取岩沼農協・岩沼市農協・みやぎ亘理農協から包
名取岩沼農業協同組合	50,000	0	50,000	0	括承継(令和7年4月1日)
岩沼市農業協同組合	10,000	0	10,000	0	※仙台農協へ包括承継(令和7年4月1日)
みやぎ亘理農業協同組合	60,000	0	60,000	0	※仙台農協へ包括承継(令和7年4月1日)
みやぎ登米農業協同組合	140,000	0	0	140,000	
古川農業協同組合	50,000	0	0	50,000	
加美よつば農業協同組合	50,000	0	0	50,000	
新みやぎ農業協同組合	340,000	0	0	340,000	
いしのまき農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
みやぎ仙南農業協同組合	160,000	0	0	160,000	
秋田なまはげ農業協同組合	1,030,000	0	0	1,030,000	
山形県内15農業協同組合	1,180,000	0	0	1,180,000	
(内訳) 山形市農業協同組合	20,000	0	0	20,000	
山形農業協同組合	170,000	0	0	170,000	
天童市農業協同組合	80,000	0	0	80,000	
さがえ西村山農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
みちのく村山農業協同組合	90,000	0	0	90,000	
東根市農業協同組合	80,000	0	0	80,000	
新庄市農業協同組合	20,000	0	0	20,000	
もがみ中央農業協同組合	80,000	0	0	80,000	
金山農業協同組合	10,000	0	0	10,000	
山形おきたま農業協同組合	180,000	0	0	180,000	
鶴岡市農業協同組合	60,000	0	0	60,000	
庄内たがわ農業協同組合	120,000	0	0	120,000	
余目町農業協同組合	10,000	0	0	10,000	
庄内みどり農業協同組合	120,000	0	0	120,000	

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
酒田市袖浦農業協同組合	10,000	0	0	10,000	
ふくしま未来農業協同組合	1,220,000	0	0	1,220,000	
茨城県信用農業協同組合連合会	1,260,000	0	0	1,260,000	
栃木県内10農業協同組合	1,300,000	0	0	1,300,000	
(内訳)宇都宮農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
上都賀農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
はが野農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
下野農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
小山農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
佐野農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
足利市農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
塩野谷農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
那須南農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
那須野農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
前橋市農業協同組合	1,260,000	0	0	1,260,000	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,960,000	0	0	1,960,000	
安房農業協同組合	1,770,000	0	0	1,770,000	
東京都信用農業協同組合連合会	2,020,000	0	0	2,020,000	
神奈川県信用農業協同組合連合会	2,380,000	0	0	2,380,000	
山梨県信用農業協同組合連合会	1,010,000	0	0	1,010,000	
長野県信用農業協同組合連合会	1,760,000	0	0	1,760,000	
静岡県信用農業協同組合連合会	2,200,000	0	0	2,200,000	
新潟県信用農業協同組合連合会	1,550,000	0	0	1,550,000	
なのはな農業協同組合	1,340,000	0	0	1,340,000	
石川県信用農業協同組合連合会	1,150,000	0	0	1,150,000	
福井県信用農業協同組合連合会	1,080,000	0	0	1,080,000	
岐阜県信用農業協同組合連合会	1,800,000	0	0	1,800,000	
愛知県信用農業協同組合連合会	2,500,000	0	0	2,500,000	
三重県信用農業協同組合連合会	1,470,000	0	0	1,470,000	
滋賀県信用農業協同組合連合会	1,280,000	0	0	1,280,000	
京都府信用農業協同組合連合会	1,260,000	0	0	1,260,000	
大阪府信用農業協同組合連合会	2,570,000	0	0	2,570,000	
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,700,000	0	0	2,700,000	
奈良県農業協同組合	1,220,000	0	0	1,220,000	
和歌山県信用農業協同組合連合会	1,300,000	0	0	1,300,000	
鳥取県信用農業協同組合連合会	950,000	0	0	950,000	
島根県農業協同組合	1,060,000	0	0	1,060,000	
岡山県内2農業協同組合	1,450,000	0	0	1,450,000	
(内訳)岡山市農業協同組合	250,000	0	0	250,000	

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
晴れの国岡山農業協同組合	1,200,000	0	0	1,200,000	
広島県信用農業協同組合連合会	1,780,000	0	0	1,780,000	
山口県信用農業協同組合連合会	1,320,000	0	0	1,320,000	
徳島県信用農業協同組合連合会	1,030,000	0	0	1,030,000	
香川県信用農業協同組合連合会	1,350,000	0	0	1,350,000	
愛媛県信用農業協同組合連合会	1,430,000	0	0	1,430,000	
高知県信用農業協同組合連合会	1,090,000	0	0	1,090,000	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,730,000	0	0	1,730,000	
佐賀県信用農業協同組合連合会	1,100,000	0	0	1,100,000	
長崎県内7農業協同組合	1,040,000	0	0	1,040,000	
(内訳)長崎西彼農業協同組合	230,000	0	0	230,000	
長崎県央農業協同組合	170,000	0	0	170,000	
島原雲仙農業協同組合	200,000	0	0	200,000	
ながさき西海農業協同組合	140,000	0	0	140,000	
ごとう農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
吉崎市農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
対馬農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
熊本県内11農業協同組合	1,160,000	0	0	1,160,000	
(内訳)熊本市農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
玉名農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
鹿本農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
菊池地域農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
阿蘇農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
上益城農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
熊本宇城農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
八代地域農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
あしきた農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
球磨地域農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
あまくさ農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
大分県信用農業協同組合連合会	1,030,000	0	0	1,030,000	
宮崎県農業協同組合	970,000	0	0	970,000	
鹿児島県信用農業協同組合連合会	1,160,000	0	0	1,160,000	
沖縄県農業協同組合	970,000	0	0	970,000	
					信用農業協同組合連合会等計 67,500,000円

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
北海道信用漁業協同組合連合会	890,000	0	0	890,000	
秋田県漁業協同組合	100,000	0	0	100,000	
山形県漁業協同組合	110,000	0	0	110,000	
福島県信用漁業協同組合連合会	150,000	0	0	150,000	
東日本信用漁業協同組合連合会	2,610,000	0	0	2,610,000	
神奈川県漁業協同組合連合会	230,000	0	0	230,000	
京都府信用漁業協同組合連合会	130,000	0	0	130,000	
なぎさ信用漁業協同組合連合会	390,000	0	0	390,000	
漁業協同組合ＪＦしまね	140,000	0	0	140,000	
岡山県漁業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	
広島県信用漁業協同組合連合会	160,000	0	0	160,000	
山口県漁業協同組合	250,000	0	0	250,000	
徳島県信用漁業協同組合連合会	150,000	0	0	150,000	
西日本信用漁業協同組合連合会	500,000	0	0	500,000	
愛媛県信用漁業協同組合連合会	230,000	0	0	230,000	
九州信用漁業協同組合連合会	1,100,000	0	0	1,100,000	
熊本県漁業協同組合連合会	110,000	0	0	110,000	
大分県漁業協同組合	150,000	0	0	150,000	
					信用漁業協同組合連合会等計 7,500,000円
合 計	300,000,000	240,000	240,000	300,000,000	

(2) 東日本大震災事業者再生支援勘定

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
	円	円	円	円	
政府出資金					根拠規定： 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第54条第2項 において読み替えて準用する同法第49条第1項
一般会計	1,320,000,000	0	0	1,320,000,000	
東日本大震災復興特別会計	660,000,000	0	0	660,000,000	
合 計	1,980,000,000	0	0	1,980,000,000	

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 一般勘定

① 引当金の明細

イ. 退職給与引当金明細表

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
	円	円	円	円	
退職給与引当金	88,200,200	10,607,300	20,891,700	77,915,800	
合 計	88,200,200	10,607,300	20,891,700	77,915,800	

② その他の主な資産及び負債の明細

イ. 現金・預金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
		円	円	
現金・預金	現 金	0	0	
	普通預金	19,440,973,179	228,193,231,204	
	定期預金	163,000,000,000	0	
合 計		182,440,973,179	228,193,231,204	

ロ. 有価証券明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
		円	円	
有価証券	国庫短期証券	0	29,972,665,956	残存期間が1年未満の有価証券
	中期国債	9,996,289,128	0	
	長期国債	12,798,131,648	0	
	地 方 債	16,504,778,159	11,400,000,000	
	政府保証債	9,398,148,660	0	
	法人発行債	21,399,855,994	37,099,926,650	
合 計		70,097,203,589	78,472,592,606	

ハ. 仮払金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
仮 払 金		円 0	円 0	
合 計		0	0	

二. 未収収益明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未収収益 未収利息	預 金 有価証券	円 66,140,406 133,638,849	円 0 99,805,237	
合 計		199,779,255	99,805,237	

ホ. 未収金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未 収 金		円 2,376	円 0	一般管理費
合 計		2,376	0	

ヘ. 投資その他の資産明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
投資その他の資産 投資有価証券	長期国債 超長期国債 地 方 債 法人発行債 利付金融債	円 5,948,009,515 15,371,195,741 82,197,685,321 95,784,156,790 34,500,000,000	円 7,729,747 0 0 0 0	円 0 88,163,735 11,707,661,312 37,187,658,928 0	円 5,955,739,262 15,283,032,006 70,490,024,009 58,596,497,862 34,500,000,000	残存期間が1年以上の有価証券
敷金・保証金		45,511,300	0	0	45,511,300	事務所保証金
合 計		233,846,558,667	7,729,747	48,983,483,975	184,870,804,439	

ト. 未払金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未 払 金		円 2, 232, 235	円 25, 441, 452	一般管理費
合 計		2, 232, 235	25, 441, 452	

チ. 預り金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
預 り 金		円 1, 576, 332	円 1, 502, 729	徴収諸税未納金
合 計		1, 576, 332	1, 502, 729	

リ. 責任準備金明細表

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
責任準備金	円 486, 194, 277, 934	円 5, 052, 209, 313	円 0	円 491, 246, 487, 247	
合 計	486, 194, 277, 934	5, 052, 209, 313	0	491, 246, 487, 247	

(注) 当機構は、関係法令に該当条項がないことから債券を発行することができない。

(2) 東日本大震災事業者再生支援勘定

主な資産及び負債の明細

イ. 現金・預金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
現金・預金	普通預金	円 1,891,854	円 1,895,753	
合 計		1,891,854	1,895,753	

ロ. 東日本大震災事業者再生支援機構株式明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
東日本大震災事業者再生支援機構株式		円 1,977,800,000	円 1,977,800,000	
合 計		1,977,800,000	1,977,800,000	

(注) 当機構は、関係法令に該当条項がないことから債券を発行することができない。

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

区分	資産の種類	取 得 価 額				当期償却額	減価償却 累 計 額	差引期末残高
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
有形 固定 資産		円	円	円	円	円	円	円
	建 物	18,144,586	0	1,450,471	16,694,115	60,096	16,634,014	60,101
	工具・器具・備品	6,112,564	14,658,600	0	20,771,164	1,454,396	5,917,523	14,853,641
	合 計	24,257,150	14,658,600	1,450,471	37,465,279	1,514,492	22,551,537	14,913,742

4. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細
該当なし

(2) 役員及び職員の給与費の明細

区 分	金 額
役 員 給 与	円 33,207,949
職 員 給 与	168,935,809
合 計	202,143,758

(3) その他の主な費用及び収益の明細

①一般勘定

イ. 費用明細表 (令和7事業年度)

科 目	金 額	説 明
(経常費用)	円	
過年度保険料払戻金		
過年度保険料払戻金	0	
一般管理費	634,422,110	
一般管理費	622,300,318	
役職員給与	202,143,758	
事務諸費	146,606,948	
諸 謝 金	176,000	
旅 費	276,890	
事 務 費	146,154,058	
消耗品費	715,356	事務用品、新聞・雑誌等
印刷製本費	761,374	決算公告掲載料 等
通信運搬費	887,631	郵便料、電話料、交通費等
事務所管理費	6,963,073	事務所共益費、電気料、清掃料等
租税公課	120,900	固定資産税、都民税、収入印紙等
借料及び損料	72,708,322	事務所賃借料、職員住宅借上料等
そ の 他	63,997,402	社会保険料、最高情報セキュリティアドバイザー、情報セキュリティ第三者監査等
調査業務費	273,549,612	システム基盤運用保守費、破綻処理システム稼働環境変更に伴う経費、住基ネット運用保守費等
退職給与引当金繰入	10,607,300	
減価償却費	1,514,492	
責任準備金繰入	5,052,209,313	
(特別損失)		
固定資産除却損	1	
計	5,686,631,424	

ロ. 収益明細表（令和7事業年度）

科 目	金 額	説 明																								
(経常収益) 保険料収入 保 険 料	円 4, 642, 132, 750	受入機関別保険料の内訳 (単位：円) <table><tr><th>受 入 機 関</th><th>金 額</th></tr><tr><td>農 協</td><td>4, 387, 126, 960</td></tr><tr><td>漁 協</td><td>30, 782, 630</td></tr><tr><td>信 農 連</td><td>88, 278, 590</td></tr><tr><td>信 漁 連</td><td>75, 805, 440</td></tr><tr><td>農林中金</td><td>60, 139, 130</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4, 642, 132, 750</td></tr></table>	受 入 機 関	金 額	農 協	4, 387, 126, 960	漁 協	30, 782, 630	信 農 連	88, 278, 590	信 漁 連	75, 805, 440	農林中金	60, 139, 130	合 計	4, 642, 132, 750										
	受 入 機 関	金 額																								
農 協	4, 387, 126, 960																									
漁 協	30, 782, 630																									
信 農 連	88, 278, 590																									
信 漁 連	75, 805, 440																									
農林中金	60, 139, 130																									
合 計	4, 642, 132, 750																									
資産運用収入 受取利息	1, 044, 203, 474	資産運用収入の内訳 (単位：円) <table><tr><th>科 目</th><th>収益金額</th><th>償却原価の適用 (D)</th><th>未収計上額 (C)</th><th>未収戻入額 (B)</th><th>収入金額 (A)</th></tr><tr><td>預金利息</td><td>113, 821, 894</td><td>0</td><td>0</td><td>66, 140, 406</td><td>179, 962, 300</td></tr><tr><td>有価証券利息</td><td>930, 381, 580</td><td>△ 156, 175, 622</td><td>99, 805, 237</td><td>133, 638, 849</td><td>1, 120, 390, 814</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1, 044, 203, 474</td><td>△ 156, 175, 622</td><td>99, 805, 237</td><td>199, 779, 255</td><td>1, 300, 353, 114</td></tr></table> (A) - (B) + (C) + (D)	科 目	収益金額	償却原価の適用 (D)	未収計上額 (C)	未収戻入額 (B)	収入金額 (A)	預金利息	113, 821, 894	0	0	66, 140, 406	179, 962, 300	有価証券利息	930, 381, 580	△ 156, 175, 622	99, 805, 237	133, 638, 849	1, 120, 390, 814	合 計	1, 044, 203, 474	△ 156, 175, 622	99, 805, 237	199, 779, 255	1, 300, 353, 114
		科 目	収益金額	償却原価の適用 (D)	未収計上額 (C)	未収戻入額 (B)	収入金額 (A)																			
預金利息	113, 821, 894	0	0	66, 140, 406	179, 962, 300																					
有価証券利息	930, 381, 580	△ 156, 175, 622	99, 805, 237	133, 638, 849	1, 120, 390, 814																					
合 計	1, 044, 203, 474	△ 156, 175, 622	99, 805, 237	199, 779, 255	1, 300, 353, 114																					
事業外収益 雑 益	295, 200	職員住宅使用料等																								
計	5, 686, 631, 424																									

②東日本大震災事業者再生支援勘定

イ. 費用明細表（令和7事業年度）

科 目	金 額	説 明
(経常費用) 一般管理費 事務諸費	円 0	旅費
計	0	

ロ. 収益明細表（令和7事業年度）

科 目	金 額	説 明
(経常収益) 事業外収益 受 取 利 息	円 3,899	預金利息
計	3,899	

令和 7 事業年度

事 業 報 告 書

農水産業協同組合貯金保険機構

目 次

1. 機構の事業内容、事務所の所在地	
(1) 事業内容	 (1)
(2) 事務所の所在地	 (1)
2. 機構の沿革等	
(1) 機構の沿革	 (2)
(2) 設立根拠法	 (3)
(3) 主務大臣	 (3)
(4) 審議等機関	 (4)
3. 資本金の状況	 (4)
4. 役員の状況	 (5)
5. 職員の状況	 (5)
6. 当該事業年度及び前事業年度までの事業の実施状況	
(1) 農水産業協同組合貯金保険法に基づく業務	 (6)
(2) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法に基づく業務	 (7)
7. 資金計画の実施の結果	 (8)
8. 借入金の状況	 (11)
9. 国庫補助金等の状況	 (11)
10. 機構が行った出資の状況	 (11)
11. 機構が対処すべき課題	 (13)

(注) 本報告書に掲載されている各表の金額については、それぞれに単位未満を四捨五入していることから、合計が一致しない場合がある。

1. 機構の事業内容、事務所の所在地

(1) 事業内容

a) 農水産業協同組合貯金保険法（昭和48年法律第53号）に基づく業務

- ① 保険料の収納
- ② 貯金者等に対する保険金等の支払
- ③ 経営困難農水産業協同組合に係る合併等（付保貯金移転を含む。）に対する資金援助（金銭の贈与、資金の貸付け又は預入れ、資産の買取り、債務の保証又は引受け、優先出資の引受け等及び損害担保）
- ④ 追加的資金援助
- ⑤ 貯金等債権の買取り
- ⑥ 協定債権回収会社に対する業務（協定の締結、回収業務の円滑な実施に必要な資金の出資、損失の補填若しくは資金の貸付け又は債務の保証、金銭の収納、回収業務の実施に必要な指導及び助言等）
- ⑦ 管理人の業務
- ⑧ 金融危機対応業務
- ⑨ 金融システムの安定を図るための農林中央金庫の資産及び負債の秩序ある処理に関する措置への対応業務
- ⑩ 決済債務の弁済のための資金、貯払い資金及び資産価値の減少防止のための資金の貸付け等

b) 農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律（平成12年法律第95号）に基づく業務 第2章及び第3章の規定に基づく貯金者代理の業務

c) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成23年法律第113号）に基づく業務 株式会社東日本大震災事業者再生支機構の設立及び同機構に対する出資

d) a)～c)の業務に附帯する業務

(2) 事務所の所在地

所 在 地	電 話	F A X
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1（新東京ビル）	03-3285-1270	03-3285-1274

2. 機構の沿革等

(1) 機構の沿革

年 月	事 項
昭和48年 9月	・ 設 立
昭和61年 6月 (昭和61年 9月 1日施行)	・ 農水産業協同組合貯金保険法（以下この表において「貯金保険法」という。）改正により ①保険金の仮払金支払制度の導入 ②資金援助制度等の導入
平成 8年 6月 (平成 8年 6月21日施行)	・ 貯金保険法改正により ①対象組合に特定漁連(注)の追加 (注)特定漁連とは、漁協から信用事業を譲り受けた信漁連をいう。 ②資金援助対象に信用事業の全部譲渡の追加 ③貯金等債権買取制度の導入（平成9年4月1日施行） ④特別保険料、貯金等債権の特別買取り及び特別資金援助制度の導入（平成13年3月31日までの時限的措置）
平成 9年12月 (平成 9年12月19日施行)	・ 貯金保険法の改正により ①資金援助対象に新設合併の追加 ②資金援助対象に特定合併(注)の追加（平成13年3月31日までの時限的措置） (注)特定合併とは、都道府県知事のあっせんに係る経営困難組合同士の合併をいう。
平成10年 5月 (平成10年 5月27日施行)	・ 貯金保険法の改正により ①資金の借入れに対する政府保証の付与の導入 ②資金援助の手法として、劣後ローン供与、経営困難組合からの資産の直接買取り等の追加
平成12年 5月 (平成13年 4月 1日施行)	・ 貯金保険法等の改正により ①対象組合に農林中金、信農連、信漁連等の追加 ②資金援助対象に信用事業の一部譲渡、付保貯金移転の追加 ③付保対象貯金に金融債等の追加 ④資金援助手法として、優先出資の引受け及び損害担保の追加 ⑤公的管理人制度、協定債権回収会社業務及び金融危機対応業務の導入 ⑥貯払い資金の貸付け等の導入 ⑦平成8年6月の欄の④に係る時限措置の1年延長。なお、流動性貯金（特定貯金）については、15年3月末まで全額保護（以上、貯金保険法等の改正による。） ⑧貯金者代理の業務の導入（農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律による。）

平成13年 6月 (平成14年 1月 1日 施行)	・ 貯金保険法の改正により 資金援助対象に指定支援法人(注)の追加 (注)指定支援法人とは、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成8年法律第118号）第32条に規定する法人をいう。
平成14年12月 (平成15年 4月 1日 施行)	・ 貯金保険法の改正により ①決済用貯金の全額保護措置の導入 ②決済債務の保護措置の導入 ③決済債務の弁済資金の貸付けの導入 ④特定貯金の全額保護の時限措置の2年延長
平成23年 8月 (平成23年 9月26日 施行)	・ 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の改正により ①震災特例組合に係る特定優先出資等の取得に関する業務の導入 ②取得した特定優先出資等の処分に関する業務の導入（震災特例業務）
平成23年11月 (平成23年11月28日及び 平成24年 2月23日 施行)	・ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の制定により株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の設立の発起人となり、1,314百万円を出資（平成24年2月17日）
平成27年 9月 (平成28年 4月 1日 施行)	・ 農業協同組合法等の改正により対象組合に特定承継会社を追加（令和8年3月末まで）
平成30年 2月 (平成30年 2月 7日施行)	・ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の改正により株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に663.8百万円を追 加出資（平成30年6月26日）
平成30年 9月	・ 上記、震災特例業務終了
令和 3年 6月 (令和 4年 4月 1日 施行)	・ 貯金保険法の改正により 金融システムの安定を図るための農林中央金庫の資産及び負債の秩序ある処理に関する措置の導入

(2) 設立根拠法

農水産業協同組合貯金保険法

(3) 主務大臣

農林水産大臣、財務大臣、内閣総理大臣

(4) 審議等機関

運営委員会（委員7人以内並びに機構の理事長及び理事で組織）

（令和8年3月31日現在）

	氏 名	現 職
委員長（理事長）	庄 司 裕 宇	
委 員〈五十音順〉	梶 毅	静岡県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 ＪＡバンク代表者全国会議副議長
同	木 村 直 人	全国漁業協同組合連合会常務理事
同	篠 田 崇	農林中央金庫常務執行役員
同	田 中 茉莉子	武蔵野大学経済学部 教授
同	富 永 浩 明	弁護士
同	鳥 谷 礼 子	一般社団法人環境金融研究機構理事
同	福 園 昭 宏	全国農業協同組合中央会常務理事
理 事	佐 藤 宏 昭	

3. 資本金の状況

（単位：百万円）

	令和6事業年度末	令和7事業年度増減	令和7事業年度末	備 考
政府出資金	2, 0 5 5	0	2, 0 5 5	一般勘定 7 5 東日本大震災事業者再生支援勘定 1, 9 8 0
日本銀行出資金	7 5	0	7 5	

民間出資金	1 5 0	0	1 5 0	
農林中央金庫	7 5	0	7 5	
信用農業協同組合連合会等	6 7 . 5	0	6 7 . 5	9 3 団体
信用漁業協同組合連合会等	7 . 5	0	7 . 5	1 8 団体
合 計	2 , 2 8 0	0	2 , 2 8 0	

4. 役員の状況

定 数 理事長 1 人、理事 1 人、監事 1 人

氏 名	役 職	任 期	経 歴
庄 司 裕 宇	理 事 長	令和 7 年 1 0 月 1 日～令和 1 0 年 9 月 3 0 日	(前) 農水産業協同組合貯金保険機構理事
佐 藤 宏 昭	理 事	令和 7 年 1 0 月 1 日～令和 9 年 9 月 3 0 日	(前) 総務省公害等調整委員会事務局審査官
金 井 千 尋	監 事 (非常勤)	平成 2 8 年 5 月 1 日～令和 8 年 4 月 3 0 日	公認会計士

5. 職員の状況

職員の定数

令和 6 事業年度末	令和 7 事業年度増減	令和 7 事業年度末
1 8 人	0 人	1 8 人

6. 当該事業年度及び前事業年度までの事業の実施状況

(1) 農水産業協同組合貯金保険法に基づく業務

①保険料収納の状況

(単位：百万円)

	令和5事業年度	令和6事業年度	令和7事業年度
保 険 料	7, 0 2 5	7, 0 4 1	4, 6 4 2

②資金援助発動の状況

(単位：百万円)

	平成14事業年度まで
資 金 援 助	1 1 1, 8 7 0
金 銭 贈 与	9 3, 9 5 8
資 金 貸 付	2, 7 6 7
資 産 買 取	8, 8 5 8
債 務 の 保 証	6, 2 8 7
件 数	2 2 件

平成15事業年度以降、新たな組合の破綻は生じていない。

なお、資金援助額は、運営委員会決定ベースである。

また、上記のほか、貯払資金貸付58百万円のうち23百万円が資金援助とみなされている。

③貯金者データ整備状況に係る立入検査の実施状況

(単位：件)

	令和5事業年度	令和6事業年度	令和7事業年度
実 施 件 数	3 4	2 0	2

④調査業務等の状況

貯金保険制度により保護される貯金の割合を把握するため、保険対象組合に対し、貯金カバー率調査を実施した。

(2) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法に基づく業務

出資の状況

(単位：百万円)

	平成23事業年度	平成30事業年度
出 資 額 (累 計)	1, 3 1 4	6 6 4 (1, 9 7 8)

平成23事業年度及び平成30事業年度以外の出資はない。

7. 資金計画の実施の結果

令和7事業年度 資金計画実績表

① 一般勘定

(単位：円)

支 出				収 入			
科 目	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B－A)	科 目	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B－A)
保険金事業費	200,000	0	△ 200,000	前年度よりの繰越金	182,204,614,000	182,440,973,179	236,359,179
保 険 金	100,000	0	△ 100,000	保険料収入			
仮払保険金	100,000	0	△ 100,000	保 険 料	4,645,000,000	4,642,132,750	△ 2,867,250
保険事故処理費	100,000	0	△ 100,000	回収金収入			
資金援助事業費	4,644,000,000	0	△ 4,644,000,000	貯金等債権回収金	100,000	0	△ 100,000
金 銭 贈 与	4,643,300,000	0	△ 4,643,300,000	資金援助事業収入	300,000	0	△ 300,000
貸 付 金	100,000	0	△ 100,000	受 取 利 息	100,000	0	△ 100,000
優 先 出 資	100,000	0	△ 100,000	貸付回収金	100,000	0	△ 100,000
損 害 担 保	100,000	0	△ 100,000	求償権回収金	100,000	0	△ 100,000
債務保証代位弁済	100,000	0	△ 100,000	貯金等債権買取事業収入	100,000	0	△ 100,000
資産買取業務委託費	200,000	0	△ 200,000	協定債権回収会社納付金収入	100,000	0	△ 100,000
公的管理人業務費	100,000	0	△ 100,000	協定債権回収会社貸付金			
貯金等債権買取事業費	200,000	0	△ 200,000	利息収入	100,000	0	△ 100,000
貯金等債権買取費	100,000	0	△ 100,000	協定債権回収会社貸付回収金	100,000	0	△ 100,000
貯金等債権回収益支払金	100,000	0	△ 100,000	被管理農水産業協同			
貯金等債権買取処理費	100,000	0	△ 100,000	組合貸付回収金	100,000	0	△ 100,000
農水産業協同組合再生事業費	100,000	0	△ 100,000	資産運用収入	1,338,687,000	1,300,353,114	△ 38,333,886
協定債権回収会社貸付金	100,000	0	△ 100,000	負担金収入			
被管理農水産業協同組合貸付金	100,000	0	△ 100,000	被管理農水産業協同			
過年度保険料払戻金	100,000	0	△ 100,000	組合等負担金収入	100,000	0	△ 100,000
一般管理費	844,069,000	619,980,425	△ 224,088,575	金銭贈与返納金	100,000	0	△ 100,000
固定資産取得	19,876,000	14,658,600	△ 5,217,400	事業外収入	400,000	295,200	△ 104,800
予 備 費	6,000,000	0	△ 6,000,000	有価証券償還・売却	70,388,729,000	260,159,759,589	189,771,030,589
有価証券取得	233,200,000,000	219,715,570,000	△ 13,484,430,000	その他収入	1,500,000	1,502,729	2,729
その他支出	76,484,000	1,576,332	△ 74,907,668				
翌年度への繰越金	19,788,601,000	228,193,231,204	208,404,630,204				
合 計	258,580,030,000	448,545,016,561	189,964,986,561	合 計	258,580,030,000	448,545,016,561	189,964,986,561

(8)

令和7事業年度 資金計画実績表

② 危機対応勘定

(単位：円)

支 出				収 入			
科 目	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B－A)	科 目	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B－A)
特別監視指定に係る 農林中央金庫貸付金	100,000	0	△ 100,000	前年度よりの繰越金	0	0	0
特別監視指定に係る 農林中央金庫優先出資	100,000	0	△ 100,000	借入金収入 借入金収入	300,000	0	△ 300,000
一般管理費	100,000	0	△ 100,000				
翌年度への繰越金	0	0	0				
合 計	300,000	0	△ 300,000	合 計	300,000	0	△ 300,000

令和7事業年度 資金計画実績表

③ 東日本大震災事業者再生支援勘定

(単位：円)

支 出				収 入			
科 目	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B－A)	科 目	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B－A)
一般管理費	102,000	0	△ 102,000	前年度よりの繰越金	1,816,000	1,891,854	75,854
翌年度への繰越金	1,816,000	1,895,753	79,753	事業外収入 受取利息	102,000	3,899	△ 98,101
合 計	1,918,000	1,895,753	△ 22,247	合 計	1,918,000	1,895,753	△ 22,247

8. 借入金の状況

直近3事業年度（令和5事業年度、令和6事業年度、令和7事業年度）において、借入金はない。
なお、令和8年3月末現在、借入金残高はない。

9. 国庫補助金等の状況

直近3事業年度（令和5事業年度、令和6事業年度、令和7事業年度）において、国庫補助金等の受入れはない。

10. 機構が行った出資の状況

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法に基づく出資

機構は、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第54条第1項の規定に基づき、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の設立の発起人となり出資を行っている。

出 資 先	取 得 日	出資金額（百万円）	取得株式数
株式会社東日本大震災 事業者再生支援機構	平成24年2月22日	1, 314	26, 280
	平成30年6月28日	664	13, 276
	合 計	1, 978	39, 556

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の概要

(令和8年3月31日現在)

所在地	本店 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目6-1 仙台第一生命タワービルディング19階 東京本部 東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビルディング10階
資本金	29,984百万円
事業内容	① 再生支援の対象となった事業者（以下「対象事業者」という。）に対して金融機関等が有する債権の買取り等 ② 対象事業者に対する次に掲げる業務 イ 資金の貸付け（社債の引受けを含む。） ロ 金融機関等の資金の借入に係る債務の保証 ハ 出資 ニ 事業の再生に関する専門家の派遣 ホ 事業活動に関する必要な助言 ③ 債権買取り等に係る債権の管理及び譲渡その他の処分 ④ 出資に係る株式又は持分の譲渡その他の処分 ⑤ ④の業務に関連して必要な交渉及び調査として行う法律事務 等
役員の状況	取締役4名、監査役2名
役員の代表者名	松崎 孝夫
職員数	49名
機構の持株比率	6.6%
沿革	平成24年2月22日 設立

1 1. 機構が対処すべき課題

機構は、信用事業を行う農水産業協同組合（農協、漁協等。以下「組合」という。）に経営破綻が生じた場合、その貯金者等に対し、機構が保険金等の支払や貯金等債権の買取り等を行うほか、経営困難組合に係る適切な資金援助、管理人による管理及び金融危機に対応するための措置や、農林中央金庫の資産・負債の秩序ある処理に関する措置などにより、貯金者等の保護と信用秩序の維持に資することを使命としている。

我が国の金融システムは、引き続きその安定は維持されているものの、様々な状況の変化を踏まえ、金融環境の動向や組合経営における影響などを注視するとともに、破綻処理の迅速化にも取り組む必要がある。

この使命を果たすために、

- ① 破綻処理即応力を高める各種取組の実践や態勢の強化
- ② 専門性の高い人材の確保・育成とノウハウ継承
- ③ 貯金保険機構の業務に関する各種システムの拡充・強化やA I の活用などを通じた効率的な業務運営の推進
- ④ 行政や系統団体など関係機関との緊密な連携

などが極めて重要な課題となっている。

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

農水産業協同組合貯金保険機構

目 次

1. 収入支出決算書	
（１）一般勘定	（１）
（２）危機対応勘定	（３）
（３）東日本大震災事業者再生支援勘定	（５）
2. 債務に関する計算書	
（１）一般勘定	（７）
（２）危機対応勘定	（８）
（３）東日本大震災事業者再生支援勘定	（９）

令和7事業年度収入支出決算書

収 入 の 部

一般勘定

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 保険料収入 (項) 保 険 料	円 4,645,000,000	円 4,642,132,750	円 △ 2,867,250	
(款) 回収金収入 (項) 貯金等債権回収金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 資金援助事業収入 (項) 受 取 利 息	300,000 100,000	0 0	△ 300,000 △ 100,000	
(項) 貸 付 回 収 金	100,000	0	△ 100,000	
(項) 求 償 権 回 収 金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 貯金等債権買取事業収入 (項) 貯金等債権買取事業収入	100,000	0	△ 100,000	
(款) 協定債権回収会社納付金収入 (項) 協定債権回収会社納付金収入	100,000	0	△ 100,000	
(款) 協定債権回収会社貸付金利息収入 (項) 協定債権回収会社貸付金利息収入	100,000	0	△ 100,000	
(款) 協定債権回収会社貸付回収金 (項) 協定債権回収会社貸付回収金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 被管理農水産業協同組合貸付回収金 (項) 被管理農水産業協同組合貸付回収金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 資産運用収入 (項) 受 取 利 息	1,338,687,000	1,300,353,114	△ 38,333,886	
(款) 負担金収入 (項) 被管理農水産業協同組合等負担金収入	100,000	0	△ 100,000	
(款) 金銭贈与返納金 (項) 金銭贈与返納金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 事業外収入 (項) 雑 収 入	400,000	295,200	△ 104,800	
合 計	5,985,187,000	5,942,781,064	△ 42,405,936	

(1)

支 出 の 部

一般勘定

科 目	支出予算額	予備費使用額	流 用 額		支出予算現額	支出決定済額	不用額
			増	減			
	円	円	円	円	円	円	円
(項) 保険金事業費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
(項) 保険事故処理費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 資金援助事業費	4,644,000,000	0	0	0	4,644,000,000	0	4,644,000,000
(項) 貯金等債権買取事業費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
(項) 貯金等債権買取処理費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 農水産業協同組合再生事業費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 協定債権回収会社貸付金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 被管理農水産業協同組合貸付金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 過年度保険料払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 一般管理費	844,069,000	0	0	0	844,069,000	622,300,318	221,768,682
(目) 役職員給与	227,302,000	0	0	0	227,302,000	202,143,758	25,158,242
(目) 事務諸費	192,927,000	0	0	0	192,927,000	146,606,948	46,320,052
(目) 調査業務費	423,540,000	0	0	0	423,540,000	273,549,612	149,990,388
(目) 交際費	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
(項) 退職給与引当金繰入	12,604,000	0	0	0	12,604,000	10,607,300	1,996,700
(項) 固定資産取得費	19,876,000	0	0	0	19,876,000	14,658,600	5,217,400
(項) 予備費	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
合 計	5,527,549,000	0	0	0	5,527,549,000	647,566,218	4,879,982,782

令和7事業年度収入支出決算書

収 入 の 部

危機対応勘定

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 借 入 金 収 入	円	円	円	
(項) 借 入 金	300,000	0	△ 300,000	
合 計	300,000	0	△ 300,000	

(3)

支 出 の 部

危機対応勘定

科 目	支出予算額	予備費使用額	流 用 額		支出予算現額	支出決定済額	不用額
			増	減			
	円	円	円	円	円	円	円
(項) 特別監視指定に係る 農林中央金庫貸付金							
(目) 特別監視指定に係る 農林中央金庫貸付金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 特別監視指定に係る 農林中央金庫優先出資							
(目) 特別監視指定に係る 農林中央金庫優先出資	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 一 般 管 理 費							
(目) 事務諸費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
合 計	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000

(4)

令和7事業年度収入支出決算書

収 入 の 部

東日本大震災事業者再生支援勘定

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 事 業 外 収 入	円	円	円	
(項) 受 取 利 息	102,000	3,899	△ 98,101	
合 計	102,000	3,899	△ 98,101	

(5)

支出の部

東日本大震災事業者再生支援勘定

科 目	支出予算額	予備費使用額	流 用 額		支出予算現額	支出決定済額	不用額
			増	減			
(項) 一 般 管 理 費 (目) 事務諸費	円 102,000	円 0	円 0	円 0	円 102,000	円 0	円 102,000
合 計	102,000	0	0	0	102,000	0	102,000

債 務 に 関 す る 計 算 書 （令和7事業年度）

1. 翌事業年度以降にわたる債務負担行為

一般勘定

事 項	前事業年度末の 債 務 額	本事業年度の 債務負担額	計	本 事 業 年 度 の 債 務 消 滅 額			本事業年度末の 債 務 額	備 考
				支出による消滅	その他の消滅	計		
	円	円	円	円	円	円	円	
			該 当 な し					
合 計								

2. 借入金

一般勘定

事 項	前事業年度末の 借 入 残 高	本事業年度の 借 入 額	計	本事業年度の 償 還 額	長 期 借 入 金 の 流動負債への振替	本事業年度末の 借 入 残 額	備 考
	円	円	円	円	円	円	
			該 当 な し				
合 計							

債 務 に 関 す る 計 算 書 （令和7事業年度）

1. 翌事業年度以降にわたる債務負担行為

危機対応勘定

事 項	前事業年度末の 債 務 額	本事業年度の 債務負担額	計	本 事 業 年 度 の 債 務 消 滅 額			本事業年度末の 債 務 額	備 考
				支出による消滅	その他の消滅	計		
	円	円	円	円	円	円	円	
			該	当	な	し		
合 計								

2. 借入金

危機対応勘定

事 項	前事業年度末の 借 入 残 高	本事業年度の 借 入 額	計	本事業年度の 償 還 額	長 期 借 入 金 の 流動負債への振替	本事業年度末の 借 入 残 額	備 考
	円	円	円	円	円	円	
			該	当	な	し	
合 計							

債 務 に 関 す る 計 算 書 （令和7事業年度）

1. 翌事業年度以降にわたる債務負担行為

東日本大震災事業者再生支援勘定

事 項	前事業年度末の 債 務 額	本事業年度の 債務負担額	計	本 事 業 年 度 の 債 務 消 滅 額			本事業年度末の 債 務 額	備 考
				支出による消滅	その他の消滅	計		
	円	円	円	円	円	円	円	
			該	当	な	し		
合 計								

2. 借入金

東日本大震災事業者再生支援勘定

事 項	前事業年度末の 借 入 残 高	本事業年度の 借 入 額	計	本事業年度の 償 還 額	長 期 借 入 金 の 流動負債への振替	本事業年度末の 借 入 残 額	備 考
	円	円	円	円	円	円	
			該	当	な	し	
合 計							

令和 7 事業年度

監 事 意 見 書

農水産業協同組合貯金保険機構

監 事 意 見 書

令和7事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）に係る当機構の業務執行の状況及び財産の状況について法令、定款及び監査規程に従い監査した結果、次のとおりであったことを御報告申し上げます。

1. 業務の執行については、法令又は定款に違反する重大な事実はなく、事業報告書の内容は、当機構の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 財産目録、貸借対照表、損益計算書、収入支出決算書及び債務に関する計算書は、法令及び定款並びに規程等に準拠して作成されており、当機構の令和8年3月31日現在の財産及び同日をもって終了する損益等の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年4月24日

監 事 金 井 千 尋



令和 8 年度基本方針の進捗報告 (貯金者データ整備)

令和 8 年 6 月 16 日

1. 令和8年度基本方針の進捗状況

【8年度の重点項目】

- 1 「重点取組」の着実な実施
 - ・「優先検証パターン」の提示、県域等説明会の開催等による **きめ細かいデータ整備指導**
- 2 「重点取組」の加速化
 - ・不備事例の **改善ポイント** の取りまとめ、**横展開**
- 3 要整備指標の一本化
 - ・三階建ての **指標の一本化**、これに併せて **検証条件の見直し**

【これまでの取組】

○ 全国説明会の開催

3月23、24日 系統向け（新システム）

5月11、12日 系統向け（「重点取組」、新システム）

6月4日 行政庁向け（「重点取組」）

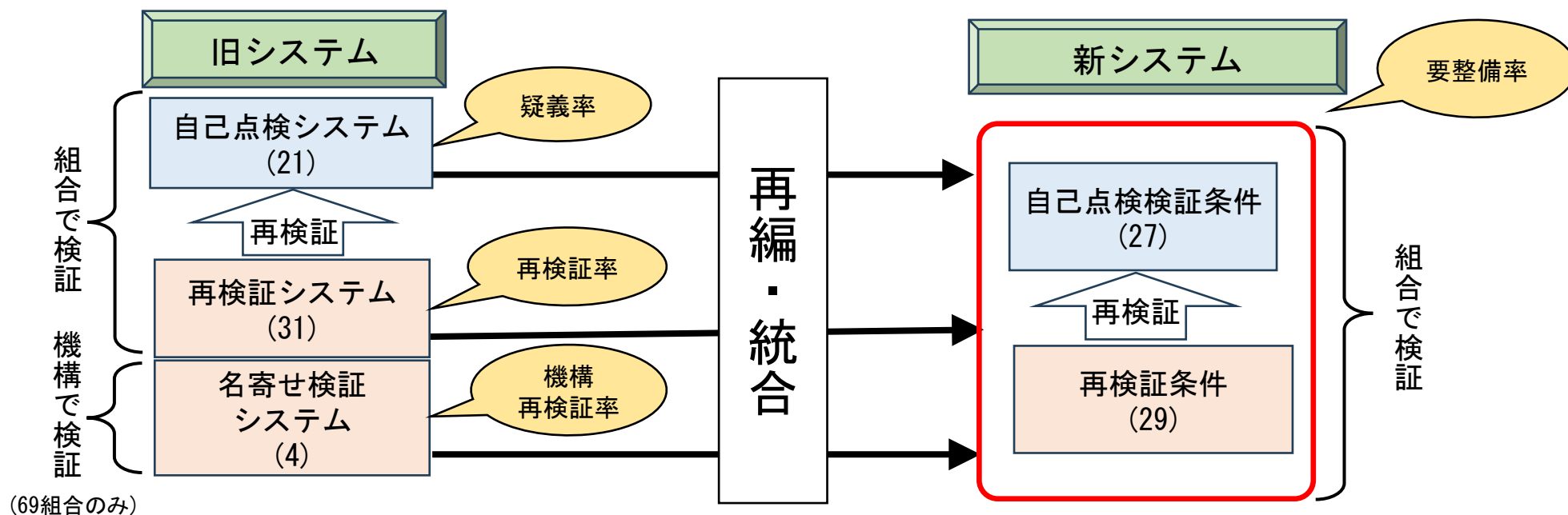
○ 県域等説明会の開催

5月29日 愛知県、6月12日 静岡県、7月3日 岩手県（予定）

2. 貯金者データ検証支援システム（新システム）の概要

- システム整備の歴史的経緯から、**三階建て**（「疑義率」「再検証率」「機構再検証率」）となっていた整備の必要性を示す指標を「**要整備率**」に一本化。
- 一本化に当たって、**検証条件**を以下のとおり**見直し**。
 - ① **検証項目の着眼点**について、必要項目に過不足がないよう見直し。
 - ② **優先検証パターン**を検証項目として設定。

システム一本化のイメージ】

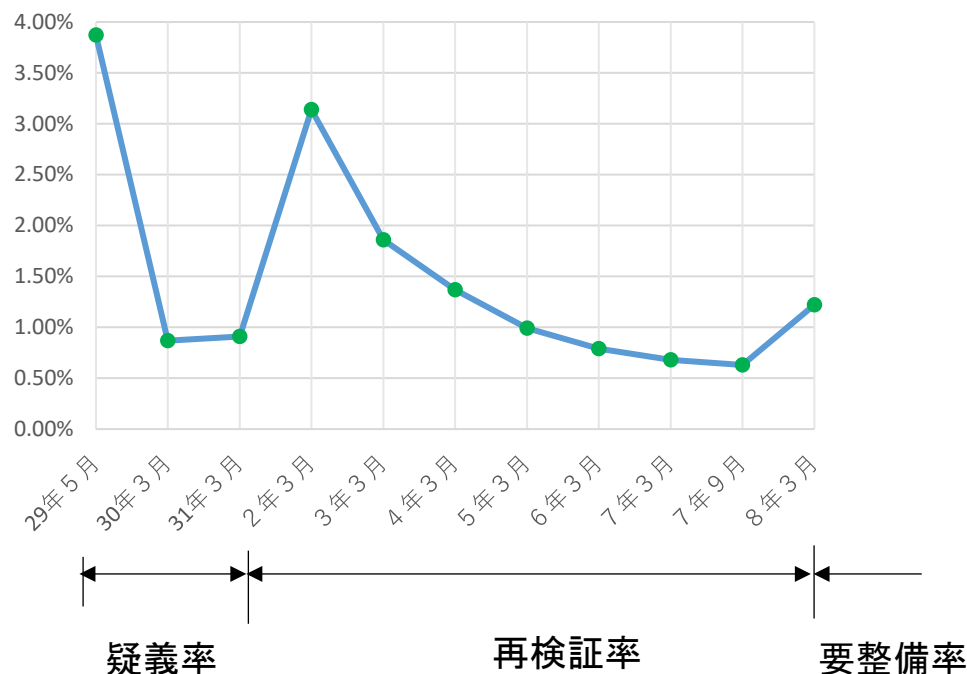


3. 検証条件の見直しに伴う課題

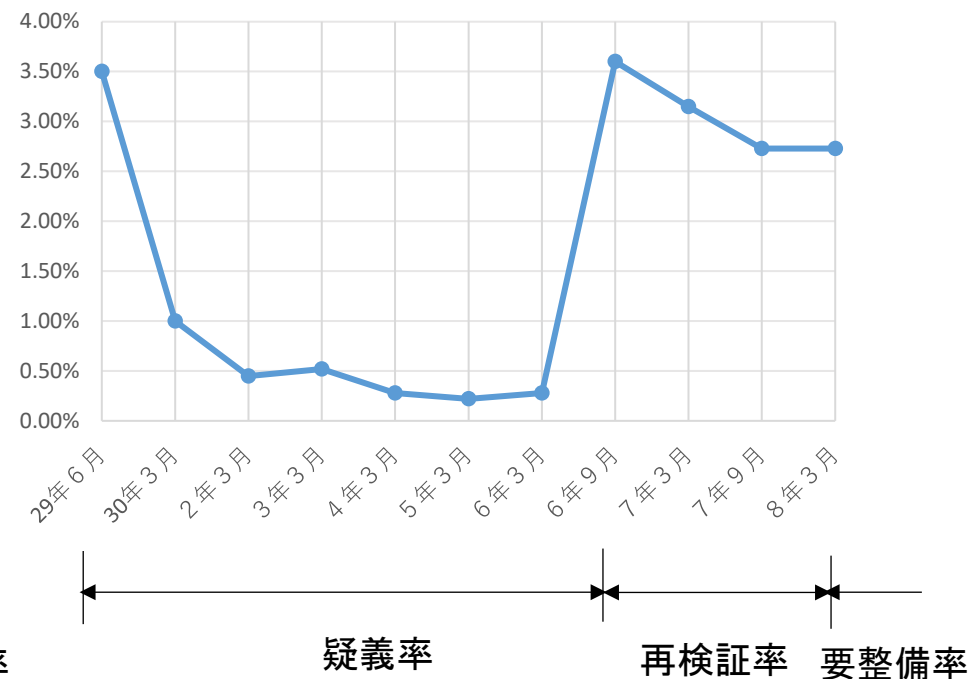
- 要整備指標の一本化に併せて、検証条件を見直したところ、一部組合で**要整備率が増加**。

【要整備指標の推移】

農協系統



漁協系統



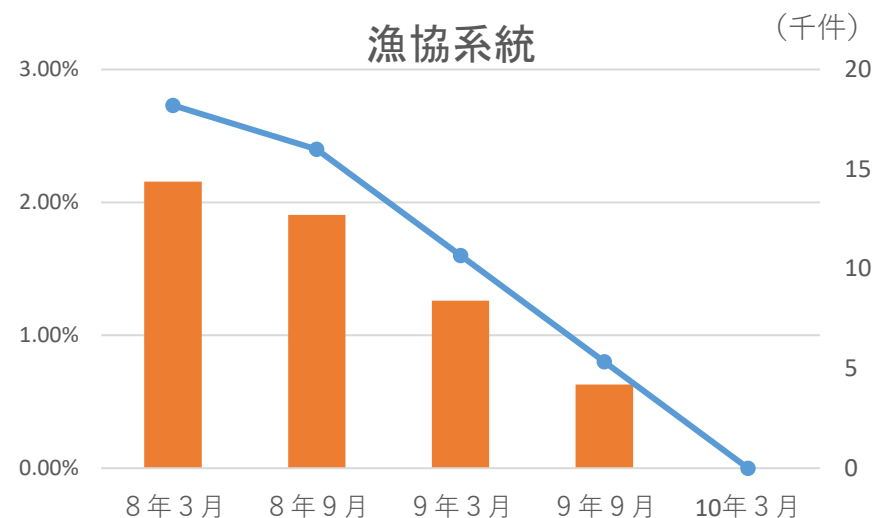
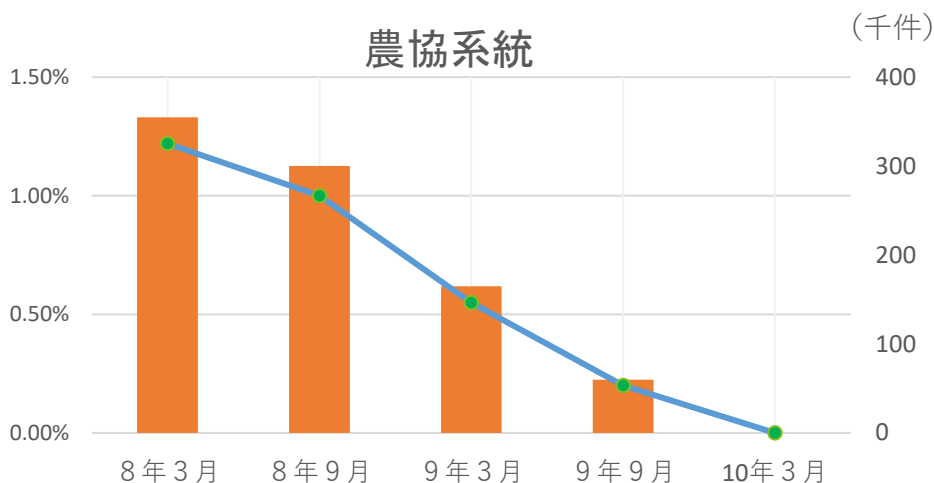
* 令和5年1月～機構再検証率も個別に算出

4. 今後の対応

- 検証条件の見直しに伴う課題については、以下のとおり対応。
 - ① マニュアルの配布
 - ・ 今回の抽出条件の見直しに対応した改訂版の**マニュアル**を配布（5月）
 - ② 説明会の開催
 - ・ 対応方法について、系統向け全国説明会（5月）で**詳細に説明**したほか、今後の県域等説明会でも説明予定
 - ・ 県域等説明会を、整備の遅れた県域のほか、**希望する県域等に拡大**して実施（3月～）
 - ③ 優先検証パターンの見直し
 - ・ 今回の抽出条件の見直しに対応した**新たな優先検証パターン**を検討中

【修正後の目標】

- | | |
|--------|-----------------------|
| ○ 農協系統 | 8年度末の平均要整備率を0.55%まで削減 |
| ○ 漁協系統 | 1.60%まで削減 |



農林中央金庫法の一部を改正する法律の概要

I 背景

- 農業経営の規模拡大や、物流、加工、輸出等の取組の進展等により、**農業分野の資金需要は拡大している状況**
- さらに、今後、地域計画に位置付けられた者を中心に地域の農地の受皿となる担い手の規模拡大や事業多角化等に伴う資金需要が一層拡大する見込み
- このため、民間資金の更なる活用を促進する必要があり、民間農業融資の大部分を担う農協系統、とりわけ、農林中金の農林水産業向け金融(融資・出資)を促進することが重要
- また、令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、「民間資金の更なる活用を促進するとともに、民間金融機関が取り扱う制度資金について、更なる資金ニーズの拡大に対応可能な貸付条件となるよう、在り方を検討する」とされたところ

▶ 1 経営体当たりの経営面積・飼養頭数

	1990年		2025年	
田	91 a		269 a	2.9 倍
畑	64 a		277 a	4.3 倍
乳用牛	33 頭		114 頭	3.5 倍
肉用牛	12 頭		76 頭	6.6 倍
養豚	272 頭		2,811 頭	10.3 倍

出典：農林業センサス、畜産統計調査（豚は2024年）を用いて算出

▶ 1 経営体当たりの借入額（1990年=100）

1990年		2023年
100	➡	1,006

出典：農業経営統計調査における1経営体当たりの短期及び長期借入金から算出

II 法律の概要

1 農林中金の目的及び業務の見直し

農林中金の目的を見直し、現行の農協等の協同組織のために金融の円滑を図ることに加え、その構成員(農林水産業者)のために金融の円滑を図ることを追加。（第1条関係）

現在は任意業務とされている会員の構成員(農林水産業者)向けの融資等を必須業務に追加。当該業務を営むに当たっては、**会員(農協等)が構成員(農林水産業者)のために行う事業を補完することにより構成員の事業の発展を図ることを旨とするものとする。**

（第54条及び第55条の2関係）

2 農林中金の出資手続の緩和

農林中金が一定の基準に適合する場合、**地域の農林水産業の発展に資する会社の10%超50%以下の議決権の保有**については、主務大臣の認可を不要とし、事前届出とする。

（第72条関係）

3 農林中金の理事の兼職・兼業制限の緩和

外部の専門人材の理事への登用が可能となるよう、**外部理事を兼職・兼業規制の対象から外すほか、所要の規定（責任限定契約の締結、競業取引に係る経営管理委員会の承認等）を整備。**

（第24条の5、第30条、第34条及び第42条関係）

III 施行期日

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日

ただし上記3は公布の日の翌日

農業近代化資金融通法の一部を改正する法律の概要

I 背景

- 農業経営の規模拡大や、物流、加工、輸出等の取組の進展等により、**農業分野の資金需要は拡大**している状況
- さらに、**今後、地域計画に位置付けられた者を中心に**地域の農地の受皿となる**担い手の規模拡大や事業多角化**等に伴う**資金需要が一層拡大**する見込み
- このため、民間資金の更なる活用を促進するとともに、**民間金融機関**が取り扱う**長期・低利の制度資金**である**農業近代化資金**について、こうした資金需要の拡大に対応し得るよう、**貸付条件を見直す必要**
- また、令和7年4月に閣議決定された「**食料・農業・農村基本計画**」においても、「民間資金の更なる活用を促進するとともに、民間金融機関が取り扱う**制度資金**について、更なる資金ニーズの拡大に対応可能な貸付条件となるよう、**在り方を検討する**」とされたところ

▶ 1 経営体当たりの経営面積・飼養頭数

	1990年		2025年	
田	91 a		269 a	2.9 倍
畑	64 a		277 a	4.3 倍
乳用牛	33 頭		114 頭	3.5 倍
肉用牛	12 頭		76 頭	6.6 倍
養豚	272 頭		2,811 頭	10.3 倍

出典：農林業センサス、畜産統計調査（豚は2024年）を用いて算出

▶ 1 経営体当たりの借入額（1990年＝100）

1990年		2023年
100		1,006

出典：農業経営統計調査における1経営体当たりの短期及び長期借入金から算出

II 法律の概要

- 1 **民間金融機関**が取り扱う**長期・低利の制度資金**である**農業近代化資金**について、**農業者の資金需要の拡大等に対応できるよう、貸付上限額を引上げ**（第2条第3項関係）

（1）個人：4,000万円の範囲内で政令で定める額※以内 ※ 政令で上限額を
1,800万円と規定

➡ **2億円**の範囲内で政令で定める額以内

（2）法人等：2億円以内

➡ **7億円**以内

- 2 貸付対象者に**農林中金が主たる出資者等となっている法人等**を追加（第2条第1項関係）

III 施行期日

公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日

運 営 委 員 会 名 簿

委員長	庄 司 裕 宇
委 員	梶 毅
委 員	木 村 直 人
委 員	篠 田 崇
委 員	田 中 茉莉子
委 員	富 永 浩 明
委 員	鳥 谷 礼 子
委 員	福 園 昭 宏
理 事	佐 藤 宏 昭

監 事	菅 紀 美 子
前監事	金 井 千 尋

主務省等オブザーバー（出席者）

農林水産省経営局金融調整課 課長	白 石 知 隆
水産庁漁政部水産経営課 課長	永 田 祥 久
金融庁監督局総務課信用機構対応室 課長補佐	池 田 喜 典
財務省大臣官房信用機構課機構業務室 課長補佐	河 地 誠
日本銀行金融機構局総務課 企画役	黒 岡 映 美

（敬称略）